

# 経済財政分析の広報の推進 ロジックモデル

**事業の目的：**日本経済が抱える課題の解決に資するため、我が国の経済・財政の現状を総合的に分析し、その結果を年次経済財政報告にまとめ、対外的に広報することで、今後の政策のあるべき方向性を分かりやすく示し、国民全体として、景気認識や日本経済が抱える課題についての認識の共有を図る。

インプット	アクティビティ	アウトプット	アウトカム	インパクト
予算額 【29年度】14.6 【28年度】14.7 (単位:百万円)	・我が国経済・財政の現状の総合的な分析	・年次経済財政報告の作成・公表 ・年次経済財政報告の内容についての広報	・分析結果のわかりやすい広報による世間への認知度の向上	・景気認識や日本経済が抱える課題についての国民の関心の向上
・内閣府設置法第4条第3項第1号	・内閣府設置法第4条第3項第1号	・年次経済財政報告の作成・公表(毎年度1回ホームページ公表及び一般販売) ・記者・論説員への説明(平成29年度:各1回) ・外部講演会での説明会(平成29年度:10回)	・ホームページのアクセス件数(年次経済財政報告)(平成29年度:23,446回) ・主要全国紙5紙への記事掲載数(平成29年度:5紙) ・経済財政白書の売上部数(平成29年度:市販版3,466部、縮刷版1,172部)	

## 手段と目標の因果関係に関する検討の結果

年次経済財政報告についての国民への認知度の度合いを定量的に把握することが困難な中で、主要全国紙への記事掲載数及びホームページアクセス数の推移は、国民への認知度と相関関係があると見込まれる。

## 【1】課題把握・目標設定

- ・日本経済が抱える課題の解決に資するため、我が国の経済・財政の現状を総合的に分析し、その結果を年次経済財政報告にまとめ、対外的に広報することで、今後の政策のあるべき方向性を分かりやすく示し、国民全体として、景気認識や日本経済が抱える課題についての認識の共有を図る。
- ・分析結果のわかりやすい広報による世間への浸透度を高めるには、年次経済財政報告の広報活動の一層の推進が課題。
- ・年次経済財政報告のターゲットは「経済分析やマーケットリサーチを専門としている方」、「経済の現場で様々な活動に従事している方」、「日本経済の現状に関心がある方」、「これから社会に出ていく若者」を想定している。

## 【2】政策手段の比較・検討

- ・経済財政分析の広報を推進するために、年次経済財政報告のホームページ掲載、メディアへの働きかけ、外部講演会での働きかけ、経済財政白書としての一般販売という手段を用いて対外情報発信を行っている。
- ・経済財政の動向について関心の高い方には外部講演会を通じて内閣府の景気認識について担当者自ら景気認識等について説明している。それ以外のターゲットについても、年次経済財政報告のホームページ掲載やメディアへの働きかけ、経済財政白書としての一般販売を通じて国民に様々な手段を用いて広報している。これらの広報手段を組み合わせることで広報対象をカバーしあい、年次経済財政報告について各々が必要としている情報に接しやすいよう取り組んでいる。

## 【3】手段と目標の因果関係の検討

- ・年次経済財政報告についての国民への認知度の度合いを定量的に把握することが困難な中で、主要全国紙への記事掲載数及びホームページアクセス数の推移は、国民への情報の浸透度と相関関係があると見込まれる。

## 【4】効果の測定

- ・平成 29 年度公表の年次経済財政報告の主要全国紙への記事掲載数及びアクセス数を確認したところ、平成 28 年度公表の年次経済財政報告の主要全国紙への記事掲載数及びアクセス数と比較して、記事掲載数は平成 28 年度、平成 29 年度ともに 5 紙であったが、アクセス数は平成 28 年度から平成 29 年度にかけて約 10%減少した。より一層の広報の推進のために、より質の高い調査分析結果を公表するとともに、経済財政白書の電子書籍化、経済財政白書の解説動画の制作を行う予定。